建築工事監理業務委託契約

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 名称 | 2025年日本国際博覧会EXPO2025デジタルウォレットパーク、マネープラザ建築・運営業務（工事監理業務） | | | | | | | | | | | |
| 業務委託料 |  |  | 十億 |  |  | 百万 |  |  | 千 |  |  | 円 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| うち取引にかかる  消費税及び地方消費税の額 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 履行期間 | ●　2025年 １月 １日 から 2025年 ３月 10日まで  〇　契約後　　　日 | | | | | | | | | | | |
| 履行場所 | 別紙仕様書のとおり | | | | | | | | | | | |
| 保証事項 | 〇　契約保証金　　　　　　円  〇　有価証券等　　　　　　〇　金融機関の保証  〇　保証事業会社の保証　　〇　公共工事履行保証証券  〇　履行保証保険　　　　 〇　免除 | | | | | | | | | | | |
| その他 | 〇　建築士法第22条の３の３適用（記載事項は別紙のとおり）  〇　建築士法第22条の３の３適用外 | | | | | | | | | | | |

上記の委託業務について、協会と受注者は、各々の対等な立場における合意に基づいて、上記事項及び裏面記載の各条項によって公正な契約（以下「本契約という。」を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

本契約の証として本書２通を作成し、各自１通を保有する。

　　年　　月　　日

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 協会 | 住所又は事務所所在地  商号又は名称  氏名又は代表者氏名 | 大阪市住之江区南港北一丁目１４番１６号  公益社団法人 ２０２５年日本国際博覧会協会  事務総長　石毛　博行　　　　　　　　　印 | |
|  |  | |  |
| 受注者 | 住所又は事務所所在地  商号又は名称  氏名又は代表者氏名 | | 印 |

（総則）

第１条　発注者である公益社団法人 ２０２５年日本国際博覧会協会（以下「協会」という。）及び受注者は、本本契約に基づき、工事監理業務委託仕様書（別冊の仕様書、現場説明書及びこれらの図書に係る質問回答書並びに現場説明に対する質問回答書をいう。以下「工事監理仕様書」という。）に従い、日本国の法令を遵守し、本契約を履行しなければならない。

２　受注者は、契約記載の業務（以下「業務」という。）を契約記載の履行期間（以下「履行期間」という。）内に完了し、協会は、その業務委託料を支払うものとする。

３　協会は、意図する業務を完了させるため、業務に関する指示を受注者又は第12条に定める受注者の管理技術者に対して行うことができる。この場合、受注者又は受注者の管理技術者は当該指示に従い業務を行わなければならない。

４　受注者は、本契約若しくは工事監理仕様書に特別の定めがある場合又は前項の指示若しくは協会と受注者との間で協議がある場合を除き、業務を完了するために必要な手段をその責任において定めるものとする。

５　本契約の履行に関して協会と受注者との間で用いる言語は、日本語とする。

６　本契約に定める金銭の支払いに用いる通貨は、日本円とする。

７　本契約の履行に関して協会と受注者との間で用いる計量単位は、工事監理仕様書に特別の定めがある場合を除き、計量法（平成４年法律第51号）に定めるものとする。

８　本契約及び工事監理仕様書における期間の定めについては、民法（明治29年法律第89号）及び商法（明治32年法律第48号）の定めるところによるものとする。

９　本契約は、日本国の法令に準拠するものとする。

10　本契約に係る一切の訴訟の提起又は調停の申立てについては、大阪簡易裁判所または大阪地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とすることに合意する。

（法令上の責任）

第２条　受注者は、労働基準法（昭和22年法律第49号）、職業安定法（昭和22年法律第141号）、労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）その他関係法令（社会保険・労働保険に関する法令を含む。）の規定を守り、善良な管理者の注意をもって業務を履行しなければならない。

（指示等及び協議の書面主義）

第３条　本契約に定める催告、指示、請求、通知、報告、申出、承諾、質問、回答及び解除（以下「指示等」という。）は、書面により行わなければならない。ただし、協会および受注者が合意するときは、建設業法その他の法令に違反しない限りにおいて、電子情報処理組織を利用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法（当該方法は書面の交付に準ずるものでなければならない）を用いて行うことができる。

２　前項の規定にかかわらず、緊急やむを得ない事情がある場合には、協会及び受注者は、前項に規定する指示等を口頭で行うことができる。この場合において、協会及び受注者は、既に行った指示等を書面に記載し、７日以内にこれを相手方に交付するものとする。

３　協会及び受注者は、本契約の他の条項の規定に基づき協議を行うときは、当該協議の内容を書面に記録するものとする。

（業務計画書の提出）

第４条　受注者は、本契約締結後14日以内に工事監理仕様書に基づいて業務計画書を作成し、協会に提出しなければならない。

２　協会は、必要があると認めるときは、前項の業務計画書を受理した日から７日以内に、受注者に対してその修正を請求することができる。

３　本契約の他の条項の規定により履行期間又は工事監理仕様書が変更された場合において、協会は、必要があると認めるときは、受注者に対して業務計画書の再提出を請求することができる。この場合、第１項中「本契約締結後」とあるのは「当該請求があった日から」と読み替えて、前２項の規定を準用する。

４　業務計画書は、協会及び受注者を拘束するものではない。

（事故等の報告義務）

第５条　受注者は、業務の遂行中に事故が発生したときは、その事故発生の原因の如何にかかわらず、直ちにその旨を協会に報告し、速やかに応急処置を加えた後、遅滞なく書面により詳細な報告並びにその後の具体的な事故防止策を、書面にて提出しなければならない。

２　前項の事故が、個人情報及び業務に係るすべてのデータ（以下「個人情報等」という。）の漏えい、滅失、き損等の場合には、受注者は、業務を中止するとともに、速やかに前項に規定する措置を講じなければならない。なお、業務中止の期間は、協会が指示するまでとする。

３　第１項の事故により、以降の業務の円滑な進行を妨げる恐れがあるときは、受注者は、速やかに問題を解決し、業務進行に与える影響を最小限にするよう、努めなければならない。

（個人情報等の保護に関する受注者の責務）

第６条　受注者は、本契約による事務を処理するための個人情報の取扱いについては、別記「個人情報取扱特記事項」を守らなければならない。

２　受注者は、自己の業務従事者その他関係人について、前項の義務を遵守させるために必要な措置を講じなければならない。

（契約の保証）

第７条　受注者は、本契約の締結と同時に、次の各号のいずれかに掲げる保証を付さなければならない。ただし、第４号の場合においては、履行保証保険契約の締結後、直ちにその保険証券を協会に寄託しなければならない。

(1)　契約保証金の納付

(2)　契約保証金の納付に代わる担保となる有価証券等の提供

(3)　本契約による債務の不履行により生ずる損害金の支払いを保証する銀行、協会が確実と認める金融機関の保証

(4)　本契約による債務の不履行により生ずる損害をてん補する履行保証保険契約の締結

２　前項の保証に係る契約保証金の額、保証金額又は保険金額（第４項において「保証の額」という。）は、業務委託料の100分の５以上としなければならない。

３　第１項の規定により、受注者が同項第２号又は第３号に掲げる保証を付したときは、当該保証は契約保証金に代わる担保の提供として行われたものとし、同項第４号に掲げる保証を付したときは、契約保証金の納付を免除する。

４　業務委託料の変更があった場合には、保証の額が変更後の業務委託料の100分の５に達するまで、協会は、保証の額の増額を請求することができ、受注者は、保証の額の減額を請求することができる。

５　第１項の規定にかかわらず、協会がその必要がないと認めたときは、受注者は、同項各号に掲げる保証を付することを要しない。

（権利義務の譲渡等）

第８条　受注者は、本契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、承継させ、又はその権利を担保に供することができない。ただし、あらかじめ、協会の承諾を得た場合は、この限りでない。

（秘密の保持）

第９条　受注者は、本契約の履行に関して知り得た秘密を第三者に漏らしてはならない。

２　受注者は、協会の承諾なく、本契約を履行する上で得られた設計図書等（業務を行う上で得られた記録等を含む。）を他人に閲覧させ、複写させ、譲渡若しくは貸与し、又は質権その他の担保の目的に供してはならない。してはならない。

３　受注者は、自己の業務従事者その他関係人について、前２項の義務を遵守させるために必要な措置を講じなければならない。

４　前３項の規定は、本契約が終了した後も、同様とする。

（一括再委託等の禁止）

第10条　受注者は、業務の全部を一括して、又は工事監理仕様書において指定した主たる部分を第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。

２　受注者は、業務の一部を第三者に委任し、又は請け負わせようとするときは、あらかじめ、書面により協会の承諾を得なければならない。ただし、協会が工事監理仕様書において指定した軽微な部分を委任し、又は請け負わせようとするときは、この限りでない。

３　協会は、受注者に対して、業務の一部を委任した者の商号又は名称その他必要な事項の通知を請求することができる。

４　受注者は、第２項により第三者に委任した場合、協会に対し、その第三者の受任に基づく行為全般について責任を負うものとする。

（監督職員）

第11条　協会は、監督職員を置いたときは、その氏名を受注者に通知しなければならない。監督職員を変更したときも、同様とする。

２　監督職員は、本契約の他の条項に定めるもの及び本契約に基づく協会の権限とされる事項のうち協会が必要と認めて監督職員に委任したもののほか、工事監理仕様書に定めるところにより、次に掲げる権限を有する。

(1)　協会の意図する業務を完了させるための受注者又は受注者の管理技術者に対する業務に関する指示

(2)　本契約及び工事監理仕様書の記載内容に関する受注者の確認の申出又は質問に対する承諾又は回答

(3)　本契約の履行に関する受注者又は受注者の管理技術者との協議

(4)　業務の進捗の確認、工事監理仕様書の記載内容と履行内容との照合その他本契約の履行状況の調査

３　協会は、２名以上の監督職員を置き、前項の権限を分担させたときにあってはそれぞれの監督職員の有する権限の内容を、監督職員に本契約に基づく協会の権限の一部を委任したときにあっては当該委任した権限の内容を、受注者に通知しなければならない。

４　第２項の規定に基づく監督職員の指示又は承諾は、原則として、書面により行わなければならない。

５　本契約に定める書面の提出は、工事監理仕様書に定めるものを除き、監督職員を経由して行うものとする。この場合においては、監督職員に到達した日をもって協会に到達したものとみなす。

（管理技術者）

第12条　受注者は、業務の技術上の管理を行う管理技術者を定め、その氏名その他必要な事項を協会に通知しなければならない。管理技術者を変更したときも、同様とする。

２　管理技術者は、本契約の履行に関し、業務の管理及び統轄を行うほか、業務委託料の変更、履行期間の変更、業務委託料の請求及び受領、次条第１項の請求の受理、同条第２項の決定及び通知、同条第３項の請求、同条第４項の通知の受理並びに本契約の解除に係る権限を除き、本契約に基づく受注者の一切の権限を行使することができる。

３　受注者は、前項の規定にかかわらず、自己の有する権限のうちこれを管理技術者に委任せず自ら行使しようとするものがあるときは、あらかじめ、当該権限の内容を協会に通知しなければならない。

（管理技術者等に対する措置請求）

第13条　協会は、管理技術者又は受注者の使用人若しくは第10条第２項の規定により受注者から業務を委任された者がその業務の実施につき著しく不適当と認められるときは、受注者に対して、その理由を明示した書面により、必要な措置をとるべきことを請求することができる。

２　受注者は、前項の規定による請求があったときは、当該請求に係る事項について決定し、その結果を請求を受けた日から10日以内に協会に通知しなければならない。

３　受注者は、監督職員がその職務の執行につき著しく不適当と認められるときは、協会に対して、その理由を明示した書面により、必要な措置をとるべきことを請求することがきる。

４　協会は、前項の規定による請求があったときは、当該請求に係る事項について決定し、その結果を請求を受けた日から10日以内に受注者に通知しなければならない。

（履行報告）

第14条　受注者は、工事監理仕様書に定めるところにより、本契約の履行について協会に報告しなければならない。

（貸与品等）

第15条　協会が受注者に貸与し、又は支給する図面その他業務に必要な物品等（以下「貸与品等」という。）の品名、数量等、引渡場所及び引渡時期は、工事監理仕様書に定めるところによる。

２　受注者は貸与品等の引渡しを受けたときは、引渡しの日から７日以内に、協会に受領書又は借用書を提出しなければならない。

３　受注者は、貸与品等を善良な管理者の注意をもって管理しなければならない。

４　受注者は、工事監理仕様書に定めるところにより、業務の完了、工事監理仕様書の変更等によって不用となった貸与品等を協会に返還しなければならない。

５　受注者は、故意又は過失により貸与品等が滅失若しくはき損し、又はその返還が不可能となったときは、協会の指定した期間内に代品を納め、若しくは原状に復して返還し、又は返還に代えて損害を賠償しなければならない。

（工事監理仕様書と業務内容が一致しない場合の履行責任）

第16条　受注者は、業務の内容が工事監理仕様書又は協会の指示若しくは協会と受注者との協議の内容に適合しない場合において、監督職員がその履行を請求したときは、当該請求に従わなければならない。この場合において、当該不適合が協会の指示によるときその他協会の責めに帰すべき事由によるときは、協会は、必要があると認められるときは、履行期間若しくは業務委託料を変更し、又は受注者に損害を及ぼしたときは損害を賠償しなければならない。（条件変更等）

第17条　受注者は、業務を行うに当たり、次の各号のいずれかに該当する事実を発見したときは、その旨を直ちに協会に通知し、その確認を請求しなければならない。

(1)　仕様書、現場説明書及びこれらの図書に係る質問回答書並びに現場説明に対する質問回答書が一致しないこと（これらの優先順位が定められている場合は除く。）

(2)　工事監理仕様書に誤謬又は脱漏があること

(3)　工事監理仕様書の表示が明確でないこと

(4)　履行上の制約等工事監理仕様書に示された自然的又は人為的な履行条件が実際と相違すること

(5)　工事監理仕様書に明示されていない履行条件について予期することのできない特別な状態が生じたこと

２　協会は、前項の規定による確認を請求されたとき又は自ら前項各号に掲げる事実を発見したときは、受注者の立会いの上、直ちに調査を行わなければならない。ただし、受注者が立会いに応じない場合には、受注者の立会いを得ずに行うことができる。

３　協会は、受注者の意見を聴いて、調査の結果（これに対してとるべき措置を指示する必要があるときは、当該指示を含む。）をとりまとめ、調査の終了後14日以内に、その結果を受注者に通知しなければならない。ただし、その期間内に通知できないやむを得ない理由があるときは、あらかじめ、受注者の意見を聴いた上、当該期間を延長することができる。

４　前項の調査の結果により第１項各号に掲げる事実が確認された場合において、必要があると認められるときは、協会は、工事監理仕様書の訂正又は変更を行わなければならない。

５　前項の規定により工事監理仕様書の訂正又は変更が行われた場合において、協会は、必要があると認められるときは、履行期間若しくは業務委託料を変更し、又は受注者に損害を及ぼしたときは損害を賠償しなければならない。

（工事監理仕様書等の変更）

第18条　協会は、前条第４項の規定によるほか、必要があると認めるときは、工事監理仕様書又は業務に関する指示（以下この条及び第20条において「工事監理仕様書等」という。）の変更内容を受注者に通知して、工事監理仕様書等を変更することができる。この場合において、協会は、必要があると認めるときは履行期間若しくは業務委託料を変更し、又は受注者に損害を及ぼしたときは損害を賠償しなければならない。

（業務の中止）

第19条　協会は、必要があると認めるときは、業務の中止内容を受注者に通知して、業務の全部又は一部を一時中止させることができる。

２　協会は、前項の規定により業務を一時中止した場合において、必要があると認められるときは、履行期間若しくは業務委託料を変更し、又は受注者が業務の続行に備え業務の一時中止に伴う増加費用を必要としたときは費用を負担し若しくは受注者に損害を及ぼしたときは損害を賠償しなければならない。

（業務に係る受注者の提案）

第20条　受注者は、工事監理仕様書等について、技術的又は経済的に優れた代替方法その他改良事項を発見し、又は発案したときは、協会に対して、当該発見又は発案に基づき工事監理仕様書等の変更を提案することができる。

２　協会は、前項に規定する受注者の提案を受けた場合において、必要があるときは、工事監理仕様書等の変更を受注者に通知するものとする。

３　協会は、前項の規定により工事監理仕様書等が変更された場合において、必要があるときは、履行期間又は業務委託料を変更しなければならない。

（受注者の請求による履行期間の延長）

第21条　受注者は、その責めに帰すことができない事由により履行期間内に業務を完了することができないときは、その理由を明示した書面により協会に履行期間の延長変更を請求することができる。

２　協会は、前項の規定による請求があった場合において、必要があると認められるときは、履行期間を延長しなければならない。協会は、その履行期間の延長が協会の責めに帰すべき事由による場合においては、業務委託料について必要と認められる変更を行い、又は受注者に損害を及ぼしたときは損害を賠償しなければならない。

（協会の請求による履行期間の短縮等）

第22条　協会は、特別の理由により履行期間を短縮する必要があるときは、履行期間の短縮変更を受注者に請求することができる。

２　協会は、本契約の他の条項の規定により履行期間を延長すべき場合において、特別の理由があるときは、延長する履行期間について、受注者に通常必要とされる履行期間に満たない履行期間への変更を請求することができる。

３　協会は、前２項の場合において、必要があると認められるときは、業務委託料を変更し、又は受注者に損害を及ぼしたときは損害を賠償しなければならない。

（履行期間の変更方法）

第23条　本契約の規定に基づく履行期間の変更については、協会と受注者とが協議して定める。ただし、協議開始の日から14日以内に協議が整わない場合には、協会が定め、受注者に通知する。

２　前項の協議開始の日については、協会が受注者の意見を聴いて定め、受注者に通知するものとする。ただし、協会が履行期間の変更事由が生じた日（第21条の場合にあっては、協会が履行期間の変更の請求を受けた日、前条の場合にあっては、受注者が履行期間の変更の請求を受けた日とする。）から７日以内に協議開始の日を通知しない場合には、受注者は、協議開始の日を定め、協会に通知することができる。

（業務委託料の変更方法等）

第24条　本契約の規定に基づく業務委託料の変更については、協会と受注者とが協議して定める。ただし、協議開始の日から14日以内に協議が整わないときには、協会が定め、受注者に通知する。

２　前項の協議開始の日については、協会が受注者の意見を聴いて定め、受注者に通知するものとする。ただし、協会が業務委託料の変更事由が生じた日から７日以内に協議開始の日を通知しない場合には、受注者は、協議開始の日を定め、協会に通知することができる。

３　本契約の規定により、受注者が増加費用を必要とした場合又は損害を受けた場合に協会が負担する必要な費用の額については、協会と受注者とが協議して定める。

（一般的損害）

第25条　業務の完了前に、業務を行うにつき生じた損害（次条第１項又は第２項に規定する損害を除く。）については、受注者が負担する。ただし、その損害（工事監理仕様書に定めるところにより付された保険によりてん補された部分を除く。）のうち協会の責めに帰すべき事由により生じたものについては、協会が負担する。

（第三者に及ぼした損害）

第26条　業務を行うにつき第三者に損害を生じさせたときは、受注者がその損害を賠償しなければならない。

２　前項の規定にかかわらず、同項の規定する賠償額（工事監理仕様書に定めるところにより付された保険によりてん補された部分を除く。）のうち、協会の指示、貸与品等の性状その他協会の責めに帰すべき事由により生じたものについては、協会が負担する。ただし、受注者が、協会の指示又は貸与品等が不適当であること等協会の責めに帰すべき事由があることを知りながらこれを通知しなかったときは、この限りでない。

３　前２項の場合その他業務を行うにつき第三者との間に紛争が生じた場合は、協会及び受注者は協力してその処理解決に当たるものとする。

（業務委託料の変更に代える工事監理仕様書の変更）

第27条　協会は、第17条から第22条まで、第25条又は第31条の規定により業務委託料を増額すべき場合又は損害を負担すべき場合において、特別の理由があるときは、業務委託料の増額又は負担額の全部又は一部に代えて工事監理仕様書を変更することができる。この場合において、工事監理仕様書の変更内容は、協会と受注者とが協議して定める。ただし、協議開始の日から14日以内に協議が整わない場合には、協会が定め、受注者に通知する。

２　前項の協議開始の日については、協会が受注者の意見を聴いて定め、受注者に通知しなければならない。ただし、協会が前項の業務委託料を増額すべき事由又は費用を負担すべき事由が生じた日から７日以内に協議開始の日を通知しない場合には、受注者は、協議開始の日を定め、協会に通知することができる。

（検査及び引渡し）

第28条　受注者は、業務を完了したときは、その旨を協会に通知しなければならない。

２　協会又は協会が検査を行う者として定めた職員（以下「検査職員」という。）は、前項の規定による通知を受けたときは、通知を受けた日から14日以内に受注者の立会いの上、工事監理仕様書に定めるところにより、業務の完了を確認するための検査を完了し、当該検査の結果を受注者に通知しなければならない。

３　受注者は、前項の検査に立ち会わなかったときは、検査の結果について異議を申し立てることができない。

４　協会は、第２項の検査によって業務の完了を確認した後、受注者が業務報告書の引渡しを申し出たときは、直ちに当該業務報告書の引渡しを受けなければならない。

５　協会は、受注者が前項の申し出でないときは、当該業務報告書の引渡しを業務委託料の支払いの完了と同時に行うことを請求することができる。この場合、受注者は、当該請求に直ちに応じなければならない。

６　受注者は、業務が第２項の検査に合格しないときは、直ちに履行して協会の検査を受けなければならない。この場合、履行の完了を業務の完了とみなして前５項の規定を準用する。

（業務委託料の支払い）

第29条　受注者は、前条第２項の検査に合格したときは、業務委託料の支払いを請求することができる。

２　協会は、前項の規定による請求があったときは、請求を受けた日から30日以内に業務委託料を支払わなければならない。

３　協会が、その責めに帰すべき事由により前条第２項の期間内に検査を完了しないときは、その期限を経過した日から検査を完了した日までの期間の日数は、前項の期間（以下「約定期間」という。）の日数から差し引くものとする。この場合において、その遅延日数が約定期間の日数を超えるときは、約定期間は、遅延日数が約定期間の日数を超えた日に満了したものとみなす。

(部分払）

第30条　受注者は、業務の完了前に、出来形部分に相応する業務委託料相当額の10分の９以内の額について、次項から第７項までに定めるところにより部分払を請求することができる。ただし、この請求は、月１回を超えることができない。

２　受注者は、部分払を請求しようとするときは、あらかじめ、当該請求に係る出来形部分の確認を書面により協会に請求しなければならない。

３　協会は、前項の場合において、当該請求を受けた日から14日以内に、受注者の立会いの上、工事監理仕様書に定めるところにより、前項の確認をするための検査を行い、当該確認の結果を受注者に通知しなければならない。

４　前項の場合において、検査に直接要する費用は、受注者の負担とする。

５　受注者は、第３項の規定による確認があったときは、部分払を請求することができる。この場合においては、協会は、当該請求を受けた日から30日以内に部分払金を支払わなければならない。

６　部分払金の額は、次の式により算定する。この場合において、第１項の業務委託料相当額は、協会と受注者とが協議して定める。ただし、協会が第３項の通知をした日から10日以内に協議が整わない場合には、協会が定め、受注者に通知する。

部分払金の額≦第１項の業務委託料相当額×（９／10）

７　第５項の規定により部分払金の支払いがあった後、再度部分払の請求をする場合においては、第１項及び第６項中「業務委託料相当額」とあるのは「業務委託料相当額から既に部分払の対象となった業務委託料相当額を控除した額」とするものとする。

（部分払金の不払に対する受注者の業務中止）

第31条　受注者は、協会が第29条又は第30条の規定に基づく支払いを遅延し、相当の期間を定めてその支払いを請求したにもかかわらず支払いをしないときは、業務の全部又は一部を一時中止することができる。この場合においては、受注者は、その理由を明示した書面により、直ちにその旨を協会に通知しなければならない。

２　協会は、前項の規定により受注者が業務を一時中止した場合において、必要があると認められるときは履行期間若しくは業務委託料を変更し、又は受注者が増加費用を必要としたときは費用を負担し、若しくは受注者に損害を及ぼしたときは損害を賠償しなければならない。

（債務不履行に対する受注者の責任）

第32条　受注者が本契約に違反した場合、その効果が本契約に定められているもののほか、協会は、受注者に対して相当の期間を定めて履行の追完を請求し、又は履行の追完の請求とともに損害の賠償を請求することができる。ただし、債務の不履行が受注者の責めに帰することができない事由によるものであるときは、協会は、損害の賠償を請求することができない。

２　前項の規定は、第34条第１項及び第２項に定める解除権の行使を妨げない。

３　第１項において受注者が負うべき責任は、第28条第２項又は第30条第３項の規定による検査に合格したことをもって免れるものではない。

４　第１項の規定による履行の追完又は損害賠償の請求は、第28条第４項又は第５項の規定により工事監理業務が完了した日から本件建築物の工事完成後２年以内に行わなければならない。ただし、その違反が受注者の故意又は重大な過失により生じた場合はこの限りでない。

５　協会は、業務の完了の際に受注者の本契約に関して違反があることを知ったときは、第１項の規定にかかわらず、その旨を直ちに受注者に通知しなければ、当該履行の追完の請求又は損害賠償の請求をすることはできない。ただし、受注者がその違反があることを知っていたときは、この限りでない。

６　第１項の規定は、受注者の契約違反が工事監理仕様書の記載内容、協会の指示又は貸与品等の性状により生じたものであるときは適用しない。ただし、受注者がその記載内容、指示又は貸与品等が不適当であることを知りながらこれを通知しなかったときは、この限りでない。

７　受注者が、協会の指定する期間内に、履行の追完に応じないときは、協会は受注者に代わりこれを行うことができるものとし、その費用は受注者が負担する。

（履行遅延の場合における損害金等）

第33条　受注者の責めに帰すべき事由により履行期間内に業務を完了することができない場合において、協会が履行期間後に完了する見込があると認めたときは、協会は、延滞違約金の支払いを受注者に請求することができる。

２　前項の延滞違約金の額は、業務委託料から第30条に規定する支払い済みの部分払金を控除した額につき、遅延日数に応じ、支払の日における民事法定利率（民法第404条第３項の規定に基づき法務省令で定める率を言う。以下同じ。）で計算して得た額とする。

３　協会の責めに帰すべき事由により、第29条第２項若しくは第30条第５項の規定による業務委託料又は部分払金の支払いが遅れた場合においては、受注者は未受領金額につき、遅延日数に応じ、支払の日における民事法定利率で計算して得た額の遅延利息の支払いを協会に請求することができる。

（不当な取引制限等に係る損害賠償金）

第33条の２　受注者は、次の各号のいずれかに該当するときは、協会に対し、損害賠償金として、本契約の業務委託料の100分の20に相当する額を、協会の指定する期間内に納付しなければならない。本契約が履行された場合において次の各号のいずれかに該当するときも、同様とする。

(1)　受注者が、本契約について、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第３条又は第８条第１号の規定に違反するとして、排除措置命令等（独占禁止法第49条に規定する排除措置命令又は独占禁止法第62条第１項に規定する納付命令（同法第７条の９第２項又は第20条の２から第20条の６までの規定による命令を除く。以下「納付命令」という。）をいう。以下同じ。）を受け、これらが確定したとき（確定した納付命令が独占禁止法第63条第２項に基づき取り消されたときを含む。以下同じ。）。

(2)　本契約について、確定した排除措置命令等（受注者以外の者に対するものに限る。）において、独占禁止法第３条又は第８条第１号の規定に違反する行為があったとされたとき。

(3)　確定した排除措置命令等において、受注者に独占禁止法第３条又は第８条第１号の規定に違反する行為があったとされた期間及び当該行為の対象となった取引分野が示された場合（本契約が、示された場合を除く。）に、本契約が、当該期間における入札又は見積書の徴取によるものであり、かつ、当該取引分野に該当するとき。

(4)　受注者又は受注者の役員若しくは使用人が、本契約について、刑法（明治40年法律第45号）第96条の６又は独占禁止法第89条第１項若しくは第95条第１項第１号の規定に該当することにより有罪判決を受け、当該判決が確定したとき。

２　前項の場合において、受注者が本契約について行った独占禁止法第３条若しくは第８条第１号の規定に違反する行為又は受注者若しくは受注者の役員若しくは使用人が本契約について行った刑法第96条の６に規定する行為により協会が受けた損害額から前項の規定に基づき納付される額を控除して残余の額があるときは、協会は、当該残余の額についてさらに損害賠償を請求する。

３　第１項の規定により受注者が損害賠償金を納付する場合、当該損害賠償金のうち、当該契約に係る支払済みの代金の業務委託料に対する割合に相当する部分について、当該代金の支払いの日から、支払の日における民事法定利率の割合による利息を付さなければならない。

（協会の解除権）

第34条　協会は、受注者が次の各号のいずれかに該当する場合には、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、本契約を解除することができる。ただし、当該不履行が本契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

(1)　正当な理由なく本契約の全部又は一部を履行しないとき。

(2)　履行期間内に業務を完了しないとき、又は完了する見込みが明らかにないと認められるとき。

(3)　正当な理由なく第32条第１項に定める追完がなされないとき。

(4)　本契約の履行にあたり協会の指示に従わないとき又は協会の職務の執行を妨げたとき。

(5)　前各号のほか本契約に違反したとき。

２　協会は、次の各号のいずれかに該当するときは、前項の催告をすることなく、直ちに契約の解除をすることができる。

(1)　第８条の規定に違反し、協会の承諾を得ずに本契約から生じる債権を譲渡したとき。

(2)　受注者の債務の全部が履行不能であるとき。

(3)　受注者が本契約の全部の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。

(4)　受注者の債務の一部の履行が不能である場合又は受注者が債務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示した場合において、残存する部分のみでは契約の目的を達することができないとき。

(5)　業務の性質や協会の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、受注者が履行をしないでその時期を経過したとき。

(6)　前各号に掲げる場合のほか、協会が前項の催告をしても、受注者がその債務を履行しない又は契約の目的を達するのに足りる履行がなされる見込みがないことが明らかであるとき。

(7)　受注者が第36条第１項の規定によらないで本契約の解除を申し出たとき。

(8)　大阪府暴力団排除条例（平成22年大阪府条例第58号。以下「暴力団排除条例」という。）第10条に規定する下請負人等（以下「下請負人等」という。）は、暴力団排除条例第２条第２号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は同条第４号に規定する暴力団密接関係者（以下「暴力団密接関係者」という。）に、本契約から生じる債権を譲渡したことが判明したとき。

(9)　本契約の締結又は履行について不正な行為があったとき。

(10)　協会に重大な損害又は危害を及ぼしたとき。

(11)　監督官庁から営業許可の取り消し、停止等の処分を受けたとき。

３　前各項各号に掲げる事項が協会の責めに帰すべき事由によるものであるときは、協会は、契約の解除をすることができない。

（誓約書の提出）

第34条の２　受注者及び下請負人等は、暴力団員又は暴力団密接関係者でないことをそれぞれが表明した誓約書を、協会に提出しなければならない。ただし、協会が必要でないと判断した場合はこの限りでない。

（暴力団排除に伴う契約の解除）

第34条の３　協会は、暴力団排除条例第11条第１項第６号の規定を踏まえ、受注者（受注者が共同企業体であるときは、その構成員のいずれかの者。以下本条において同じ。）が次の各号のいずれかに該当するときは、催告をすることなく直ちに本契約を解除する。

(1)　暴力団排除条例第８条第１項第６号に基づき、受注者が暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められたとき

(2)　暴力団排除条例第８条第１項第７号に基づき、下請負人等が暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められた場合において、受注者に対して、当該下請負人等との契約の解除を求め、受注者が当該下請負人等との契約の解除の求めを拒否したとき

（契約が解除された場合等の違約金）

第34条の４　次の各号のいずれかに該当する場合においては、受注者は、一般競争入札においては業務委託料の10分の１、指名競争入札、随意契約においては100分の５に相当する額を違約金として協会の指定する期間内に支払わなければならない。

　(1)　第34条の規定により本契約が解除された場合（受注者の責めに帰することができない事由による場合を除く。）

(2)　受注者がその債務の履行を拒否し、又は受注者の責めに帰すべき事由によって受注者の債務について履行不能となった場合

２　次の各号に掲げる者が本契約を解除した場合は、前項第２号に該当する場合とみなす。

　(1)　受注者について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成16年法律第75号）の規定により選任された破産管財人

(2)　受注者について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成14年法律第154号）　の規定により選任された管財人

(3)　受注者について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定により定められる再生債務者等

３　前条の規定により契約が解除された場合においては、受注者は、業務委託料の100分の20に相当する額を違約金として協会の指定する期間内に支払わなければならない。

（契約解除に伴う損害賠償金）

第34条の５　前条第１項又は第３項に規定する場合（前条第２項によりみなされた場合を含む。）において、協会に生じた実際の損害額が、前条第１項又は第３項に規定する違約金の額を超えるときは、受注者は超過額を協会の指定する期間内に支払わなければならない。

（業務完了前の協会の任意解除権）

第35条　協会は、業務が完了するまでの間は、第34条及び第34条の３の規定によるほか、必要があるときは、本契約を解除することができる。

２　協会は、前項の規定により本契約を解除したことにより受注者に損害を及ぼしたときは、その損害を賠償しなければならない。

（受注者の解除権）

第36条　受注者は、次の各号のいずれかに該当するときは、本契約を解除することができる。ただし、受注者の責に帰すべき事由によるものであるときは、この限りでない。

(1)　第18条の規定により工事監理仕様書を変更したため業務委託料が３分の２以上減少したとき。

(2)　第19条の規定による業務の中止期間が履行期間の10分の５（履行期間の10分の５が６月を越えるときは、６月）を超えたとき。ただし、中止が業務の一部のみの場合は、その一部を除いた他の部分の業務が完了した後３月を経過しても、なおその中止が解除されないとき。

(3)　協会が本契約に違反し、その違反によって本契約の履行が不可能となったとき。

２　受注者は、前項の規定により本契約を解除した場合において、損害があるときは、その損害の賠償を協会に請求することができる。ただし、前項各号に掲げる事項が協会の責に帰することができない事由によるものであるときは、この限りでない。

（解除の効果）

第37条　本契約が解除された場合には、第１条第２項に規定する協会及び受注者の義務は消滅する。ただし、第30条に規定する部分払に係る部分については、この限りでない。

２ 前項の規定にかかわらず、出来形部分がある場合、協会は、出来形部分に係る確認後、出来形部分に相応する業務委託料相当額から既に部分払の対象となった業務委託料相当額に対して支払った額を控除した額を受注者に支払わなければならない。なお、出来形部分に相応する業務委託料相当額は、協会と受注者とが協議して定めるものとし、協議開始の日から14日以内に協議が整わない場合には、協会が定め、受注者に通知する。

（解除に伴う措置）

第38条　受注者は、本契約が解除された場合において、貸与品等があるときは、当該貸与品等を協会に返還しなければならない。この場合において、当該貸与品等が受注者の故意又は過失により滅失又はき損したときは、代品を納め、若しくは原状に復して返還し、又は返還に代えてその損害を賠償しなければならない。

２　前項前段に規定する受注者のとるべき措置の期限、方法等については、本契約の解除が第34条又は第34条の３の規定によるときは協会が定め、第35条又は第36条の規定によるときは受注者が協会の意見を聴いて定めるものとし、前項後段に規定する受注者のとるべき措置の期限、方法等については、協会が受注者の意見を聴いて定めるものとする。

（保険）

第39条　受注者は、工事監理仕様書に基づき保険を付したとき又は任意に保険を付しているときは、当該保険に係る証券又はこれに代わるものを直ちに協会に提示しなければならない。

（賠償金等の徴収）

第40条　受注者が本契約に基づく賠償金、損害金又は違約金を協会の指定する期間内に支払わないときは、協会は、その支払わない額に協会の指定する期間を経過した日から業務委託料支払いの日までの日数につき、支払期日の翌日における民事法定利率の割合で計算した利息を付した額と、協会の支払うべき業務委託料とを相殺し、なお不足があるときは追徴する。

２　前項の追徴をする場合には、協会は、受注者から遅延日数につき、支払期日の翌日における民事法定利率の割合で計算した額の延滞金を徴収する。

（補則）

第41条　本契約に定めのない事項については、必要に応じて協会と受注者とが協議して定めるものとする。

（別　記）

**特記仕様書**

**Ⅰ　妨害又は不当要求に対する届出及び報告義務**

(1)　受注者は、契約の履行に当たって、暴力団員及び暴力団密接関係者等から社会通念上不当な要求又は契約の適正な履行を妨げる行為（以下「不当介入」という。）を受けた場合は、断固としてこれを拒否するとともに、速やかに協会への報告及び管轄警察署への届出（以下「報告・届出」という。）を行わなければならない。

(2)　受注者は、下請負人等が暴力団員及び暴力団密接関係者等から不当介入を受けた場合は、速やかに報告・届出を行うよう当該下請負人等に指導しなければならない。

(3)　報告・届出を怠った場合は、入札参加停止を措置することがある。

**Ⅱ　個人情報取扱特記事項**

（基本的事項）

第１　受注者は、個人情報の保護の重要性を認識し、本契約による事務の実施に当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報の取扱いを適正に行わなければならない。

（責任体制の整備）

第２　受注者は、個人情報の安全管理について、内部における責任体制を構築し、その体制を維持しなければならない。

（秘密の保持）

第３　受注者は、本契約による事務に関して知り得た情報をみだりに他人に知らせてはならない。本契約が終了し、又は解除された後においても、同様とする。

（教育の実施）

第４　受注者は、個人情報の保護、情報セキュリティに対する意識の向上、特記仕様書における作業従事者が遵守すべき事項その他本委託業務の適切な履行に必要な教育及び研修を、作業従事者全員に対して実施しなければならない。

（再委託）

第５　受注者は、協会の承諾がある場合を除き、本契約による事務の全部又は一部を第三者に委託してはならない。

２　協会は、前項の承諾をするに当たっては、少なくとも、別に定める条件を付するものとする。

（派遣労働者等の利用時の措置）

第６　受注者は、本委託業務を派遣労働者、契約社員その他の正社員以外の労働者に行わせる場合は、正社員以外の労働者に本契約に基づく一切の義務を遵守させなければならない。

２　受注者は、協会に対して、正社員以外の労働者の全ての行為及びその結果について責任を負うものとする。

（個人情報の適正管理）

第７　受注者は、本契約による事務に関して知り得た個人情報の漏えい、滅失又は損傷の防止その他の個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じなければならない。

（収集の制限）

第８　受注者は、本契約による事務を行うために個人情報を収集するときは、事務の目的を達成するために必要な範囲で、適法かつ公正な手段により行わなければならない。

（目的外利用・提供の禁止）

第９　受注者は、協会の指示がある場合を除き、本契約による事務に関して知り得た個人情報を契約の目的以外の目的のために利用し、又は協会の承諾なしに第三者に提供してはならない。

（複写、複製の禁止）

第10　受注者は、協会の承諾がある場合を除き、本契約による事務を行うために協会から引き渡された個人情報が記録された資料等を複写し、又は複製してはならない。

（資料等の返還等）

第11　受注者は、本契約による事務を処理するために、協会から提供を受け、又は受注者自らが収集し、若しくは作成した「個人情報が記録された資料等」を、本契約完了後直ちに協会に返還し、又は引き渡すものとする。ただし、協会が別に指示したときは当該方法によるものとする。

（廃棄）

第12　受注者は、本契約に事務に関して知り得た個人情報について、保有する必要がなくなったときは、確実かつ速やかに廃棄し、又は消去しなければならない。

（調査及び報告）

第13　協会は、受注者が契約による事務の執行に当たり取り扱っている個人情報の管理の状況について、定期に及び必要に応じ随時に調査することができる。

２　受注者は、協会の求めに応じて、前項の状況について、報告をしなければならない。

（事故発生時における報告）

第14　受注者は、本契約に違反する事態が生じ、又は生じるおそれのあることを知ったときは、速やかに協会に報告し、協会の指示に従うものとする。

（契約の解除）

第15　協会は、受注者が本特記事項に定める義務を果たさない場合は、本契約による業務の全部又は一部を解除することができるものとする。

（損害賠償）

第16　受注者は、本特記事項に定める義務に違反し、又は怠ったことにより協会が損害を被った場合には、協会にその損害を賠償しなければならない。

第５第２項関係　協会が再委託を承諾する場合に付する条件

(1)　受注者は、業務の一部を再委託する場合は、再委託先の名称、再委託する理由、再委託して処理する内容、再委託先において取り扱う情報、再委託先における安全性及び信頼性を確保する対策並びに再委託先に対する管理及び監督の方法を明確にしなければならない。

(2)　(1)の場合、受注者は、再委託先に本契約に基づく一切の義務を遵守させるとともに、協会に対して、再委託先の全ての行為及びその結果について責任を負うものとする。

(3)　受注者は、再委託先に対して本委託業務の一部を委託した場合は、その履行状況を管理・監督するとともに、協会の求めに応じて、管理・監督の状況を報告しなければならない。